

ギリシャ経済概況(2021年10月号)

1 経済動向

- ・ 1日、欧州委員会の統合および改革担当のフェレイラ委員は、西マケドニアを訪問し、発電の褐炭への依存からの脱却および気候中立化への移行の状況を視察し、西マケドニアの地方行政職員およびギリシャ人一般に対して、EU のジャスト・トランジション・ファンドを利用した“よく練られた実現可能な計画”を準備するように求めた。
- ・ ピレウス港は近々3件の投資案件に着手する予定。1つはケラチニ商業港(ピレウス港のフェリー乗り場とコンテナターミナルの間にある港)の自動車ターミナルで、ターミナルを約35エーカー拡張し、さらに5400台の自動車の格納が可能になる。拡張工事後のターミナルの総表面積は11万平方メートルになる。拡張工事のほか設備の改善なども同時に行われ投資額は約2000万ユーロとなる予定。
- ・ 4日、ミティリネオス社は、イタリアの再生可能エネルギー分野で52.8メガワットの太陽光プロジェクトを落札したと発表した。
- ・ 4日、2022年国家予算草案が国会に提出された。草案によると、2022年の歳出額はパンデミック対策のため支出が膨らみ706億7700万ユーロとなる見込みで、2022～2025年中期財政戦略プログラムの歳出目標額よりも6億700万ユーロ増となった。2022年の純歳入額は500億7400万ユーロで、中期財政戦略プログラムの目標額を4億1500万ユーロ下回った。復興計画の実施にかかる2022年の歳出額は31億9900万ユーロの見込み。
- ・ 4日に開催されたユーログループで、スタイクラス財務大臣は最近のエネルギー価格の高騰について強い懸念を示し、EU共通の措置を講じることを要請した。スタイクラス財務大臣は、EU経済は予測よりも力強く発展しているが、とくに天然ガスをはじめとするエネルギー価格の高騰は経済発展を脅かすものであり、グリーン移行を危機にさらすものだとして強調したうえで、この危機はEU加盟国すべてにとって新たな挑戦であり、EUレベルでの共通の対策が必要だと訴えた。
- ・ ギリシャ・ポスト支援プログラム第11次審査の結果に関し、ユーログループのドナフー議長は、「パンデミックという困難な状況下にもかかわらず、改革事項に進捗がみられる。」と評価した。ジェンティローニ経済担当欧州委員は、「8月の壊滅的な火災にもかかわらず、観光分野の成功と段階的な経済活動の再開により、ギリシャ経済に発展の兆候が強く現れている。」と述べ、ギリシャは一連の合意事項も遂行しており、とくに民営化、税務管理、教育、行政分野においては重要な進捗が見られるとした。また、次回の第12次審査では、プライマリヘルスケア、司法、民間への債務返済において大幅な進捗が見られるだろうと述べた。
- ・ ギリシャ中央銀行のストウルナラス総裁は、Global Finance Magazine のインタビューで、ギリシャ経済は中銀の予測よりも大きく成長するだろうとしながらも、対外債務の状況と銀行へのパンデミックの影響について懸念していることを明らかにした。同総裁によると、この成長は主に支払いの延期や復興計画の開始、観光収入の大幅な増加によるもので、財政的には重大なプライマリー・バランスの赤字が見られ、今後の経済支援措置の停止やパンデミックの状況によって大きく左右されるだろうと述べた。
- ・ ギリシャ電力取引市場のデータによると、9月の卸電力市場のメガワット当たりの平均価格は134.73ユーロとなり、1年前の平均価格46.60ユーロから3倍近く膨れ上がった。6月から価格が高騰し始め、平均価格は83.47ユーロを記録、5月から32%の上昇となった。価格はその後も上昇を続け、7月には22%増の101.8ユーロ、8月

は 19%増の 121.72 ユーロとなった。10 月も上昇が続く見込みで、メガワット当たり 178.29 ユーロになることが予測されている。隣国イタリアではメガワット当たり 242 ユーロ、スペインとポルトガルでは 228.5 ユーロになると予測されている。

- ・ 6 日、ルクセンブルグで開催された EU 環境大臣会合に到着して、スクレカス環境・エネルギー大臣は、高騰するエネルギー価格に対する早急な欧州による対応の必要性を表明した。同大臣は、「エネルギー価格は急騰している。我々は、欧州エネルギー戦略のためだけでなく、最も脆弱な人々を守るために、欧州レベルで共に直ちに何かをしなければならない。」と述べた。

- ・ ECB は、パンデミック緊急債券購入プログラム (PEPP) の枠組みで、8 月から 9 月に 28 億ユーロ相当のギリシャ国債を購入した。PEPP は 2022 年 3 月に終了する予定である。しかし ECB は、国際的な格付け会社からギリシャ国債が投資適格の格付けを受けていないにも関わらず、ギリシャ国債を購入し続ける方策を検討している。

- ・ 6 日発表されたデータによると、ユーロ圏の銀行の不良債権は減少し続けている。ギリシャは 14.8%の不良債権比率で不良債権の割合が最高であるが、同割合は過去1年間で半減した。

- ・ アテネ証券市場上場会社のラムダ開発は、旧国際空港エリニコ空港跡地近くのポセイドノス通りの地下道路建設に関する入札を告示する予定である。計画には海辺の関連インフラやネットワークの建設も含まれ、入札は 11 月に実施され、12 月か 1 月に入札者が決まる予定である。

- ・ Scope Ratings (ドイツ) は、9 月 10 日にギリシャの格付けを BB から BB+ に引き上げたが、最近になってギリシャ公的債務の増加に警鐘を鳴らしている。Scope Ratings は、「パンデミック後 ECB のサポートが徐々に減少していく中、ギリシャの多額の債務は国際市場のギリシャに対する再評価を危ういものにするだろう。」と分析した。

- ・ 7 日、ギリシャ電力公社 PPC の子会社 PPC リニューアブルズは、ギリシャで最低 2 ギガワットの発電能力をもつ再生可能エネルギープロジェクトを実施するためのジョイント・ベンチャーを設立するために、(ドイツの大手電力会社子会社) RWE リニューアブルズと画期的な合意に署名したと述べた。

- ・ 7 日、ストウルナラス・ギリシャ中央銀行総裁は、もしパンデミックがなかったのであれば、ギリシャの信用格付けは、投資適格に戻っていたであろうと述べた。同総裁はまた、欧州中央銀行が来年 PEPP を終了した後も、ECB がギリシャ国債購入を止めないことを確信していると繰り返した。ブルームバーグ TV に出演し、同総裁はギリシャの成長率は 7%を超え、来年の成長率は 5%になろうと述べた。

- ・ 8 日、経済産業研究基金 (IOBE) によって主催されたアテネでのイベントでミツオタキス首相は、最近 2 年間の減税及び低い保険料率は、ギリシャの企業家精神を促進したと述べた。同首相は、「これ (最近 2 年間の減税及び低い保険料率に基づく流動性と政治的安定) は成長の配当を (社会に) 還元し、対話の条件を作り出す良い機会である。」と強調した。

- ・ ギリシャ統計局によると、9 月のインフレ率は 2.2%となった。前月 8 月は 1.9%、前年 9 月は -2%だった。エネルギー価格の高騰が顕著で、9 月の天然ガスの価格は前年同月と比べ 108.5%増、灯油は 28.9%増、ガソリンは 18.1%増となった。

- ・ 11 日、ピエラカキス・デジタル政府大臣は、「グリース・アフター」と題するイーキクロス・シンクタンクによる会合で「グリース 2.0 基金は国のデジタル化への重要な必要事項をカバーするだけでなく、デジタル化への設備も提供するだろう。国の高速道路添いに 5G 廊を建設することは望まれている設備の例である。」と述べた。

・ 11 日、ストウルナラス・ギリシャ中央銀行総裁は、「エネルギー価格の高騰による物価上昇は完全に予想外であったが、その影響は一時的であり、長期的な脅威とはならないであろう。」とイーキクロス・シンクタンクの会合で述べた。更に、同総裁は、「ギリシャ国債の格付けを 2022 年に投資適格に戻すことは国の目標である。」と続けた。

・ ギリシャ統計局のデータによると、9 月の自動車登録台数(中古車含む)は 1 万 5291 台で、前年同月に比べ 3.6%増加した。1 万 5291 台のうち 7609 台が新車。

・ IMF が発表した世界経済見通しによると、2021 年のギリシャ経済成長率は 6.5%、2022 年は 4.6%の予測で、ギリシャ財務省の 2021 年 6.1%、2022 年 4.5%の予測を上回るものとなった。インフレ率の予測はユーロ圏が 2021 年 2.2%に対し、ギリシャはユーロ圏唯一のデフレで -0.1%の予測。2022 年はユーロ圏 1.7%、ギリシャ 0.4%のインフレ率が予測されている。経常収支は GDP 比 2021 年 7.4%、2022 年 5.1%の赤字予測、失業率は 2021 年 15.8%、2022 年 14.6%の予測となっている。

・ ファイザー社のブルラ CEO は、テサロニキの新しいハブ施設の開所に伴ったオンライン記者会見で、ファイザー社のテサロニキへの投資は他社の注目を集め、テサロニキにさらなる投資を呼び込むことになるだろうと語った。また、ギリシャが技術と革新の国際的なハブに発展する可能性があることを示唆し、投資家を惹きつけるには、投資家が歓迎されていると感じることが大切で、国のリーダーが成長を目指し、ビジネス環境、税制、労働の枠組みが頻繁に変わらないことを示す必要があるとしたうえで、現政権は非常にうまくやっていると評価した。経済産業調査財団(IOBE)のリーチによると、ファイザー社のテサロニキへの投資は、今後 10 年間で 6 億 5000 万ユーロ、毎年 GDP0.4%の貢献率となる。

・ 農業開発・発展省の発表によると、フェタチーズの模倣品 7.7トンが発見され、製造会社が送検された。模倣品はブルガリア産の羊乳チーズを再包装したもので、ドイツ語表記のラベルが貼られ「フェタ」という名称が使用されていた。

・ ギリシャ復興計画 Greece2.0 を担当するスキラカキス財務副大臣は、新たに 36 件のプロジェクトの実施を承認した。予算は 13 億 4000 万ユーロ。

・ ロイズリスト・ギリシャ海運アワードが 12 月 3 日に開催される。2004 年以降開催されているイベントで、今年のメインスポンサーは ClassNK。ウェルカムドリンクは Erma First(ギリシャのバラスト水処理装置製造会社)、乾杯用のシャンパンは中国船級協会が提供する。

・ 14 日アテネにて、スクレカス環境・エネルギー大臣とエジプトのムハンマド・シャーキル電力・再生可能エネルギー大臣との間で、両国間の海底電気ケーブルの接続に関する覚書に署名が行われた。署名に関しては、6 月にミツォタキス首相がカイロを訪問した際にエジプトのアブドゥルファッターハ・エルシーシ大統領との間で協議されたという。本件は、EU の共通利益プロジェクト(PCI)として進めることが検討されている。同首相は、「ギリシャとエジプトが本日署名した覚書は、グリーンエネルギーの流れを確保し、ヨーロッパのエネルギー安全保障を強化するだろう。両国間の送電網の相互接続は、大胆な戦略的イニシアチブを表している。」とツイートした。

・ 開発・投資省は、ギリシャ復興計画の枠組みで 49 件の研究投資プロジェクトを稼働させる。13 件は EU の「ホライズン」(EU の研究・リノベーションを支援・促進するためのプログラム)から優秀表示マーク(Seal of Excellence)を受けた研究プロジェクトで予算 1820 万ユーロ。36 件は企業と研究機関の提携を進め相乗効果を狙う投資プロジェクトで、予算は 2470 万ユーロ。ギリシャ復興計画では、研究・革新分野に総額 5 億ユーロが投じられる予定。

- ・ エリニコ開発地区の基礎工事の指名競争入札に、テルナ、アヴァックス、アクトル、メットウカ、イントラカットのギリシャ大手建設会社 5 社が参加する。11 月に入札が実施され、年内に落札者が決定される予定。基礎工事は、ポセイドン通りの地下道建設（予算 7000～8500 万ユーロ）、メトロポリタンパーク（予算 5000～6000 万ユーロ）、道路網の建設（予算 4500～5700 万ユーロ）、インフラ網の整備（予算 4400～5400 万ユーロ）、廃水処理プラント（予算 2200～2700 万ユーロ）、沿岸地帯の整備（予算 2000～2500 万ユーロ）で、予算額は約 2 億 5000 万～3 億ユーロ。
- ・ 当局筋によると、2023 年から連帯税（2011 年に財政危機の緊急措置として導入され、1 万 2000 ユーロ以上の所得に課される税）が廃止される予定。2022 年からの廃止を求める声も上がっていたが財務省はこれを却下、2023 年からの廃止予定に関しても予算に余裕ができればと念を押した。
- ・ 17 日、電力公社 PPC の労組（GENOP）は、PPC が計画している 7 億 5000 万ユーロの増資計画に反対する抗議集会を開いた。GENOP は、家庭や企業の電気料金の制御不能な上昇を防ぐため PPC の公的管理が必要で、エネルギー貧困に取り組む唯一の保証であると主張し、PPC の増資計画に断固反対している。
- ・ スクレカス環境・エネルギー大臣によると、島嶼地域の電力網接続により、2022 年から 2030 年までで 45 億ユーロ以上のコスト削減となる。現在島嶼地域の電力コストの一部は共益負担費として消費者が負担しているが、島嶼地域の電力網接続が徐々に進められていることによって、今年から既に 1 日 100 万ユーロ程度の共益負担費が削減されているという。
- ・ 19～20 日、ポスト支援プログラム第 12 次審査の最終協議に入る。2022 年の国家予算、民間に対する債務の返済、医療および司法分野における改革、銀行システムの強化に焦点が当てられる。審査結果は 11 月に発表、12 月のユーログループで協議され、欧州中央銀行（ECB）や他の欧州諸国の中央銀行が保有するギリシャ国債の利益をギリシャに返還するかどうか決定される。
- ・ （企業コンサルタントの）アーンスト&ヤング社は、ギリシャが再生可能エネルギー分野で記録的なパフォーマンスを発揮し、40 の市場の中で 24 位にランクしたと報告書の中で述べた。EY 社は 5 月に実施された最新の再生可能エネルギー分野の入札について特に言及し、全部で 350 メガワットの電力量で、太陽光プロジェクトは 20 メガワットを占め、価格は平均 37.6 メガワット・アワーであった。価格帯は 32.97 から 51.2 メガワット・アワーであった。
- ・ ミツオタキス首相は、欧州委員会委員長に書簡を送付し、完全に脱炭素化する前に船舶の二酸化炭素排出量を削減することを目的とする欧州開発研究基金の創設を提案した。同首相は、2030 年移行の脱炭素化の道筋は未知数で有り、恐らく極端な二酸化炭素排出削減は不可能であるので、開発研究が支援されるべきであると述べた。また同首相は、海上船舶の代替エネルギー・科学技術研究センターの設立も提案した。
- ・ 19 日、ギリシャ電力公社 PPC の株主総会が開かれ、PPC の増資計画を進めることで意見が一致した。
- ・ 20 日、ギリシャ統計庁が発表した報告によると、ギリシャ商船隊の数及び運搬能力ともに下落した。ギリシャの商船数は 1827 で、昨年同月比較で 1 ポイント下落した。総運搬能力は 39,260,510 dwt で、4.6 ポイント昨年同月比較で下落した。
- ・ 20 日、ギリシャ統計庁が発表した報告によると、国内外の市場を考慮した鉱工業指数の売上高は、8 月、前年同月比で 31.6%増加した。2020 年に 2019 年比較では 14.8%減少していた。海外市場向けが 38.1%寄与し、国内向けが 28.2%寄与した。

- ・ 20 日、経済産業調査財団 IOBE が発表したレポートによると、今年 2021 年の経済の回復は力強く、実質 GDP は 8~8.5%程度で増加する見込み。2022 年は経済成長率 4%を予測しており、IOBE の予測は財務省の 4.5%予測を下回った。
- ・ ギリシャ電力公社 PPC は、配電公社 DEDDIE の 49%株式をマツコーリー・アセット・マネジメントに売却することを決定した。残りの 51%は PPC が保有する。今後手続きを始め、取引は 2022 年第 1 四半期に完了する予定。
- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2020 年の一般政府の債務高は 3410 億 8600 万ユーロで GDP の 206.8%となった。ユーロスタットのデータによると、EU 内では債務高が GDP の 60%を超えた国が 13 か国あり、ギリシャは其中で一番となった。
- ・ スタイクラス財務大臣は、国際通貨基金(IMF)からの融資の早期返済について国会で説明した。大臣によると、2022 年に第 3 回目の早期返済が予定されており、返済額は約 18 億ユーロ。早期返済することで 4300 万ユーロのコスト減につながる。第 1 回目の早期返済は 2019 年 11 月 25 日で、27 億ユーロを返済し約 1 億ユーロのコスト減となった。第 2 回目は 2021 年 3 月 18 日に行われ 33 億ユーロを返済、8500 万ユーロのコスト減につながった。同財務大臣は、3 回の早期返済で合計 2 億 2800 万ユーロのコスト減となることを強調した。
- ・ 21 日、イタリアの造船会社フィンカンティエリは、ヨルギアディス開発・投資大臣およびパナヨトプロス国防大臣と会談し、エレフシーナ造船所の再生計画で ONEX(同造船所を保有する米国の投資会社)との提携を希望する旨を伝えた。
- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2020 年の家計の可処分所得は 1185 億ユーロとなり、前年の 1218 億ユーロから 33 億ユーロ減少(2.7%減)した。パンデミックにより最終消費支出が減少し、前年の 1266 億ユーロから 1155 億ユーロとなり 111 億ユーロの減少(8.8%減)、可処分所得に対する家計の貯蓄率は 2019 年の -3.8%から 2.6%となった。
- ・ 25 日、ミツオタキス首相は、在リヤドの中東グリーン・イニシアティブで、EU の加盟国として、ギリシャも 2050 年までにヨーロッパを最初の気候変動中立国とすることを誓った。グリーン・イニシアティブで一番重要なことは石炭発電を遅くとも 2028 年迄に止めることであり、ギリシャはそのために再生可能エネルギーの割合を増加させる努力を行っている。
- ・ 25 日、ミツオタキス首相は、ケリー大使と面会した。ミツオタキス首相は、31 日にグラスゴーで開催される COP26 に先立ち、ケリー特使に対し、グリーン・トランジションに向けたギリシャ政府の取り組み、2030 年の EU の環境目標、特に再生可能エネルギー及びクリーン・エネルギー・アイランド計画に向けた取り組みについて説明した。
- ・ スキラカキス財務副大臣は、ギリシャアメリカ商工会議所が開催した第 20 回 Health World に参加し、復興計画における医療への投資について説明した。スキラカキス副大臣によると、公共部門と民間部門あわせて 20 億ユーロ以上が投じられる予定で、インフラの改修、デジタル化、研究リサーチの強化など大々的な現代化が進められる。また、クローバック制度の改善や 0.35%という低金利の融資プランなども用意されている。
- ・ ツァキリス開発・投資副大臣は、ナフテンボリキ紙のインタビューに応じ、欧州開発プログラム(ESPA)2021~2027 は現在欧州当局と調整中で、2021 年末または 2022 年初頭に開始される予定だと語った。ツァキリス副大臣によると、ギリシャの ESPA 活用率は EU 加盟国の中で 3 位、とくに ND 政権になってから大半のプログラムが実施されており、前 ESPA プログラム 2014~2020 は新しい ESPA プログラムとも連動し、2023 年に完了する予定。

- ・ ミツオタキス首相は、海運における代替燃料およびテクノロジーに関する欧州研究センターの設立に関しイニシアチブをとっており、ギリシャの海運関連機関から歓迎されている。旅客船事業者協会によると、EU 内でのギリシャの船舶旅客輸送は 18%を占め、2019 年は 3550 万人の旅客、880 万台の車、130 万台のトラックが輸送されており、ギリシャ経済にとって重要な分野となっている。
- ・ ミティリネオス社の財務状況は非常に好調で、2021 年 1～9 月の売上げ高は(前年同期比)27%増の 16 億 9800 万ユーロ、EBITDA(利息、税金、減価償却前利益)は 23%増の 2 億 4100 万ユーロとなった。また、1 株当たりの利益は 62.4%の上昇となった。
- ・ ギリシャ統計局が 27 日に発表したデータによると、ギリシャにおける外国の企業数は 2018 年の 2997 社から 2019 年は 3406 社に増加した。
- ・ ハジダキス労働・社会問題大臣は、ギリシャ経済の発展を踏まえ 2022 年に新たな最低賃金の引き上げを検討していることを明らかにした。同大臣は、定められた手続きに従い、EU、ギリシャ中央銀行、研究機関と協議したうえ、閣僚会議で提案すると説明した。
- ・ 29 日、ギリシャ電力公社(PPC)は 1 億 3000 万～1 億 5000 万の新株を発行することを決定した。価格は 8.50 ユーロから 9 ユーロで、11 億 500 万～13 億 5000 万ユーロを調達する見込み。11 月 1 日に資本市場委員会の承認を受け、2 日から募集を開始する予定。
- ・ プレウス港コンテナターミナルでは、作業員の事故死をきっかけに、26 日から労組がストを実施しターミナルを封鎖している。プレウス港では商品の輸出入ができない状態になっており、ビジネス関係者からはターミナルの運営再開を求める声が早くから上がっていた。また、プレウス裁判所は 29 日に、このストライキの違法性を指摘し、その継続を禁じた。プレウス商工会議所、プレウス貿易組合、国際海事連合(ギリシャの機関)などの関連機関は、政府の介入を求めプラキオタキス海運・島嶼政策大臣およびヨルギアディス開発・投資大臣に働きかけを行っている。

2 財政

- ・ 13 日に IMF が発表した財政モニターによると、ギリシャのプライマリー・バランスは 2023 年以降黒字に転換する予測。ギリシャのプライマリー・バランスは 2020 年 7.5%の赤字だったが、2021 年もわずかに減少するのみで 7.3%の赤字が見込まれている。4 月の IMF の予測では 2022 年は 0.3%の黒字だったが、今回の財政モニターでは 1.3%の赤字が予測されており、黒字に転換するのは 2023 年で 0.2%の見通し。それ以降は徐々に上昇し、2024 年 0.6%、2025 年 1%、2026 年 1.5%の黒字が予測されている。
- ・ 債券市場でギリシャ債券価格が上昇した。背景には、2022 年に終了予定の PEPP(パンデミック債券購入プログラム)の終了後の移行スキームに好意的なコメントを ECB 高官が述べたことがある。13 日、10 年債の利率は 0.92%から 0.89%に下落し、5 年債の利率は 0.14%から 0.12%へ下落した。15 年債は 1.0%以下の 0.987%である。ドイツ国債のベンチマークの利率は -0.81%となり、ギリシャの 10 年債とドイツ国債のベンチマークの乖離は 1.11%に縮小した。
- ・ 1 月から 9 月の税収入は明らかに財政回復の兆候を示しており、期待よりも早いペースである。昨日発表された今年第三四半期までの税収は 9 億 4300 万ユーロで、中期財政目標よりも 2.8%高い。1 月 9 月までの税収高は観光収入増、GDP 増に根拠が求められる。この傾向が、税収と他のマクロ経済指標によって今後数ヶ月確かめら

れば、2021 年の財政見込み及び可能であれば 2022 年の見込みも改善することになる。

- ・ギリシャ中央銀行のデータによると、1～9 月の中央行政（大統領府、省庁、国会、13 の地方行政機関）の財政赤字は 111 億 4800 万ユーロとなり、2020 年同時期の 128 億 6000 万ユーロ赤字から減少した。また、中央行政のプライマリー・バランスは 57 億ユーロの赤字となり、前年同期の 71 億 2000 万ユーロ赤字から減少した。
- ・欧州安定メカニズム（ESM）は、公的債務残高の上限を GDP 比 60%とする EU の財政ルールはもはや理にかなっておらず改定が必要との認識を示し、ESM のエコノミストは上限を 100%に改定することを提案している。ギリシャの債務が 20 年で GDP の 100%に達するには GDP 比 4.5%のプライマリー・バランス黒字、30 年の場合は GDP 比 3%のプライマリー・バランス黒字が必要となる。

3 輸出入

- ・ギリシャ統計局によると、8 月の輸出高は 27 億 9490 万ユーロで前年同月比 34.6%増、輸入高は 49 億 9420 万ユーロで前年同月比 38.3%増となり、貿易収支は約 22 億ユーロの赤字となった。1～8 月の輸出高は 249 億 2840 万ユーロで前年同期比 25.8%増、輸入高は 395 億 4320 万ユーロで前年同期比 23.8%増となり、貿易収支は 146 億 1480 万ユーロの赤字、前年同期比 20.4%増となった。

4 観光

- ・アテネ国際空港のデータによると、9 月の旅客数は 170 万人を超え、前年同月比 105.4%増となった。2019 年比では 34.1%減。国内線が 61 万 4762 人、国際線が 116 万人だった。1～9 月の旅客数は 840 万人で、前年同期比 22.5%増、2019 年比で 57.9%減となった。
- ・12 日、キキリアス観光大臣は TUI グループ執行委員会のメンバーと会談し、ギリシャへの観光誘致に向けて提携することで合意した。キキリアス大臣は、夏季だけでなく秋や冬もターゲットにしていけることを提案し TUI も強い関心を示した。
- ・14 日、民間航空当局が報告書を出したところ、ギリシャの空港での乗客数は今年 1 月から 9 月まで 27,063,506 人、昨年の同期間（16,677,709 人）比較で、62.35%増だった。しかし 2019 年の同期間との比較では、49.3%の減少だった。フライト数は昨年同期間と比較し、42.3%増で、293,416 だった。国内便は 122,496、国際便は 170,920 だった。
- ・22 日、ギリシャ中央銀行は 1 月から 8 月までのギリシャ来訪の観光客数は 860 万人を超過し、昨年同期比で 79.3%増加したと発表した。売上高は 66 億ユーロに達し、前年同期比で 135.7%増加した。EU26 加盟国からの増収は 146.2%増、44 億 6500 万ユーロ、EU 域外国からの増加は 102%増、19 億 7100 万ユーロに達した。
- ・22 日、フラゴヤニス経済外交担当外務副大臣は、アルバニアのティラナでクンバロ観光・環境大臣と会談し、両国間の観光・環境委員会の活動を再開することで合意した。
- ・ヨーロッパ・トラベル・コミッションが行った調査によると、3 月までに訪問したい国としてギリシャが 4 位に選ばれた。1 位はスペイン、2 位イタリア、3 位フランス、5 位ドイツ、6 位クロアチア、7 位ポルトガル、8 位トルコ、9 位オーストリア、10 位英国という結果だった。

5 経済指標

(1)消費者物価指数

ギリシャ統計局の10月8日付の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比2.2%増となった。



(2)失業率

ギリシャ統計局の10月13日付の発表によると、7月の失業率は13.9%となり、前月から0.1%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2021年第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年同期比16.2%となった。

